

○18番（松尾徹郎君）

おはようございます。

次の2点について、一般質問をさせていただきます。

初めに、公共施設整備について伺います。

現在、市が保有している公共施設及び道路・橋りょう・上下水道等、多くの公共施設が順次、更新時期を迎えます。こうした課題に対し、中長期にわたる整備方針として平成27年に「公共施設総合管理指針」が策定されました。

特に小・中学校を初め各地域の集会施設などは、地域コミュニティの維持や大規模災害おける避難施設として継続的に施設整備が必要となりますが、地域によっては、過疎化の進行に伴い、集会施設などの統廃合や複合施設として整備を行うなど、施設の再編が必要となります。

一方、道路・橋りょう・ガス・上下水道などライフラインについては、市民生活に欠くことのできない施設であり、定期的に修繕を初め更新していかなくてはなりません。これら施設の削減はなかなか困難なだけに、しっかりとした中長期的な整備計画と財源確保を図る必要があります。

公共施設を整備する上で利用頻度や老朽化など、施設評価を行う必要があります、更新するとしても改築なのか、統合施設として存続させるのか、いずれにしても、地域コミュニティの形成に大きな影響があるだけに、統廃合等の再編問題が起こった場合、行政側と地域住民との間で対立を引き起こすことも考えられます。したがって地域の実情をよく把握した上で、関係住民との信頼関係が損なわれないよう、早目に計画を立て慎重に進める必要があると思います。

人口減少と低成長時代に入った現在、公共施設の整備については、立地適正化計画も踏まえ、人口動態の推移や、更新費・維持管理費、取り壊し費用など、必要となるコストを十分把握し、財源確保と効率的な予算配分を計画的に進める必要があると考えます。

そこで「公共施設総合管理指針」及び「実施計画」をもとに質問いたします。

(1) 平成27年度に「公共施設総合管理指針」が作成されましたが、その後具体的な「公共施設総合管理計画」として報告がなされたかどうか。また、公共施設の維持管理は、施設を所管する関係部署が行うと思いますが、老朽化等、公共施設の現状について、全体像が把握できる管理台帳が整備されたのかどうか。その後の経過と「計画書」ができ上がったのか伺います。

(2) 「公共施設総合管理指針」では、現在ある公共施設を維持していくことは困難であると記されています。人口減少がますます進行した場合、地域によっては集会施設等の維持を初め、上下水道等の維持管理費、使用料、取り壊し費用などの課題も考えられます。これらの課題に対し、行政としてどのように対応するか伺います。

(3) 中長期的に見て、既に整備が計画されている公共施設・公共インフラには、どのような施設が計画されているか、一般会計・企業会計を含め具体的に施設名を伺います。

(4) 立地適正化計画の目的は、都市機能の充実であり、民間の投資や居住を効果的に誘導することを目的としています。居住誘導区域へ誘導するため、国あるいは市としての支援策があれば具体的に伺いたい。また、バス路線の廃止等が問題となっています。これらの対応策について伺います。

次に、プログラミング教育について伺います。

今年度予算では、小・中学校ICT環境推進事業として約8,800万円、また、事業計画でも来年度は7,800万円ほどの予算が計上されています。これについては、新学習指導要領の中で、2020年度から始まるプログラミング教育のための事業予算だと思いますが、ハード面も含めソフト面においても準備ができているのかどうか。また、どのような授業が進められていくのか、以下の点について伺います。

(1) このプログラミング教育をスタートすることになった背景について、具体的に説明願います。

(2) 小学校段階でのプログラミング教育の狙いは一体何か。また、各教科を初め、どこまでの範囲を小学校段階で授業として取り扱うのか伺います。

(3) 現在のところ、プログラミング教育を実施するに当たり、どのような課題・問題点があるのか。また、中学校での実施内容についてどうなるのか伺います。

以上、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

松尾議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、31年2月に分類ごとの方向性を定める個別計画を策定するとともに、本年7月には施設カルテを作成し、それぞれホームページで公開いたしております。さらに本年度は、施設評価に取り組んでいるところであります。

2点目につきましては、5年ごとに指針を見直すことといたしており、令和2年度では施設や使用料のあり方など諸課題を踏まえ、将来を見据えた改定に取り組んでまいりたいと考えております。

3点目につきましては、公共施設整備における実施計画上の大型事業は、令和元年度に集中しております。今後は、次期一般廃棄物最終処分場整備に続き、押上新駅整備、中学校及び総合体育館の改修等を計画いたしているところであります。

また、上下水道等のインフラ資産につきましては、水道の経年管更新や下水道の処理場更新などを計画いたしており、今後、アセットマネジメントによる計画的な施設更新に努めてまいります。

4点目につきましては、居住誘導区域内の住宅の立地等に対する支援措置は、市が独自に行うこととしており、公共交通も合わせて庁内で検討作業を進めております。

2番目のご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願いいたします。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長から答弁いたしますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

井川教育長。〔教育長 井川賢一君登壇〕

○教育長（井川賢一君）

松尾議員の2番目のご質問にお答えいたします。

1 点目につきましては、これからの社会において情報や情報技術を主体的に活用していく力や情報技術を手段として活用していく力が重要であること、子供たちが将来どのような職業につくとしてもプログラミング的思考を育てていく必要があることの2点が背景として挙げられております。

2 点目につきましては、小学校におけるプログラミング教育の狙いの1つ目は、プログラミング的思考を育てること、2つ目は、情報社会が情報技術によって支えられていることに気づき、コンピューター等をよりよい人生や社会づくりに活用していく態度を育てること、3つ目は、各教科等での学びをより確実なものとするのであります。

小学校段階の取り扱いにつきましては、学習指導要領で例示されている算数や理科の学習のほかにも子供の実態や負担に配慮しながら、各学校の裁量で行うことができるとされております。

3 点目につきましては、プログラミング教育は新しい教育分野であることから、教職員による内容の理解、各校での実践の蓄積、環境の整備が課題となっております。中学校では、現在も技術・家庭科でコンピューターを扱い、プログラミング教育を行っており、令和3年度からはプログラミングに関する学習がさらにふえることとなります。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

それでは、再質問させていただきます。

初めに各公共施設についてなんですが、（1）について、参考までにお聞きしますけども現在保有する公共施設の数及び市民1人当たりの平均床面積、これらについては同規模の自治体と比較した場合にどのような状況であるか、非常に市域が広いだけに糸魚川市の現状をお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

平成27年に策定いたしました指針の中で、糸魚川市の市民1人当たりの公共施設の床面積は6.75平方メートル、全国平均は3.22平方メートルとなっておりますので、全国平均より2倍の面積を今持っていると。また、類似団体との比較の数値は現在ありませんが、県内でいいますと20市の平均が4.76平米、糸魚川市は29年度の数字になるんですが、人口が減少したことによりまして7.20平米ということで上がっております。上から6番目ということで、糸魚川市は市域が広く、人口も減少していることから、1人当たりの床面積は平均よりもかなり大きな面積を有しているという状況になります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常に市域が広いということと、これから人口減少が進んでいくというのがやはり一番のネックだと思います。そしてまた、財政的にもまた厳しくなると。市長は、30年先も持続可能なまちということで、これはもう当然、私もそのとおり持続するためにやっていただきたいんですけども、やはり財政的に厳しいということを考えて場合に、ちょっと遠く見ますけども30年から40年先を考えた場合に、今ある公共施設あるいは道路、橋りょう、ガス、上下水道などそのまま維持し、更新していくとなると1年間当たりどのぐらいの投資的経費がかかるのか、長期財政見通しを考えた場合、年間の不足額、どのぐらいになりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

この公共施設の指針の中で数字も明らかにさせていただいておりますが、40年間、道路とか橋りょうのインフラを整備していく場合、1年間に29億7,000万円、それから学校等の公共施設については26億2,000万円、合計55億9,000万円が必要になるという試算を出しております。

長期財政見通し等では、年間の投資的経費、この先は30億ぐらいではないかという見通しをしておりますので、25億9,000万円ぐらい、約半分ぐらいのお金は厳しくなる。そういう試算をこの指針の中ではいたしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常に今の数字を聞いただけでもかなり厳しいというか、非常に厳しい時代がやってくるということを考えざるを得ない。人口減少が進む中で、今後の公共施設の適正配置とか適正数量、これは面積というふうに考えたほうがいいでしょうか、今の考え方で数字を聞きますと、相当厳しくなるということで、現在の施設の状況から比べて、どのぐらい減少せざるを得ないのかなという、財政側のほうでどのように見込んでますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

これも指針の中で明記してありますけれども、40年後には、そのときの人口推計に合わせて、施設は30%程度減少することを目標としなければならないということで、5年前の指針には掲載しております。また来年度、指針を改定いたしますので、改めてまた検討させていただきたいと思っています。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

30%で終わればいいんですけども、よほど上手にしないと大変厳しい数字だろうなと思っております。施設カルテ等、私もざっとしか見てないんですけども、非常にいいものをつくられたなど。大変しんどかったという言い方よくないですけども、大変だったと思います。これはやはりつくっただけじゃなくて、ぜひそれに乗っかって、計画的に進めていってほしいと思います。

橋りょうを初め、各施設の長寿命化計画を推進する場合、できるだけ早期に対応したほうが支出金額が少なく済むだろうと。したがって、修繕する施設の優先順位等々を計画的に授業を進めているかどうか、これが進めるんだろうと思うんですけども、これがしっかりしてるかどうかということをお聞きしたいんです。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

国が示しております長寿命化計画、これ個別施設計画ということになるんですが、また市が今策定いたしました個別計画、まだ完全にこれはいつ、これはいつというふうなところまではでき上がっていないんですけども、個別計画の中で分類ごとに方向性をお示ししながら個別計画というのを昨年の春に作成いたしまして、発表しております。これらをもとに、さらに施設カルテで内容の精査をいたしまして、来年の指針の改定時には、さらに具体的な内容に詰めていきたいというふう考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

公共施設の整備や維持管理は、施設を所管する行政部署が一般的には担っていると思うんですね、管理を。当市の場合はどうなっていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

具体的には当市の場合もそれぞれの施設を所管している課が、施設の維持管理をしている状況にあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これを聞いて、私はちょっと不安に思うといえますか疑問に思うんですけど、先ほど説明がありましたけども固定資産台帳、いわゆる施設カルテ等々については整理をされたと。これだけ整理して、各課にまた任せっきりであるならば、その都度、予算のときに一体どうなってるんだというふうにまた財政を初め企画担当のほうから整理していくと。これ絶えず一元管理して状況を把握するというシステムをとったほうが、より計画的に無駄な支出もせずに済むような気がするんですけども、この点についてはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

現在、財政課の管財系の業務の中で一部は担っておりますけれども、全てを把握しているというところまでは、まだ至っておりませんが、今後、全体を把握できるような組織的にも運営的にも進めることができないか、大事な検討課題であると今考えるところです。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、答弁にもありましたけども、管財という言葉が出ましたけども、通常の管理は関係部局、そしてまた、老朽化の状況把握や対策と建設修繕になると建設課になると。そしてまた、資産管理や改築費用等になると、管財や財政ということに、これよほど横の連携をしっかりとしないと、くどいような話になりますけども、なかなか面倒になるんじゃないかなと。例えばフォッサマグナミュージアムについてちょっと例を言いますけども、これを教育施設と見た場合と観光施設として見た場合、修繕するときに二度、三度出てくる可能性があるところ、これ一括管理して、これこうだと、状況こうだと、各課の関係も、こう聞きながらやることによって、1回で修繕が済んだりとか、無駄な支出もせずに済むような気がするんですけども、そういうことを考えれば、一元管理するほうがいいのではないかなというふうに、くどいような話をしますけども、これを考えていただきたいというふうに思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

やはり一元管理をすることで、施設の維持管理のつぼといえますか、効率的な管理というものはできるんだろうなというふうに考えておりますので、そういうためにも管理のあり方を今後しっかり検討して、効率的な無駄のない管理をこれから進められるような体制を検討して、また進めてい

く必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

補足してお答えいたしますけれども、そもそも橋りょうとか学校とか、農道橋もそうなんですけれども、基本的には各担当課で長寿命化計画というのをつくっております。今、国のほうの補助金もそういった長寿命化計画がなければ、もう補助金さえもらえないようなそういう状況になっております。そういったところまで一元管理というのは、はっきり言って、いわゆる専門的知識がないとできませんので、そこまでの一元管理というのは非常に難しいことだと思っております。

ただ、各担当課においては、そういった長寿命化に基づいて実施計画なり予算要求というのをしめてまいりますので、そういったところでやはり企画なり財政というのがトータル的な管理、そういったものをしていくほうが、より効率的なんじゃないかなというふうに思ってますし、その時点で複数課から同じような要望があれば、集約したりということも考えられるんじゃないかというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、副市長の答弁の中で専門的知識という言葉が出ました。これ四、五年前になりますけれども、神奈川県のアノ市行ったときに全く専門的知識を持った職員がいて、糸魚川市の現状を話したら、糸魚川市のものを全てまとめていただきまして、糸魚川市の現状はこうですと、極めてわかりやすい話をした一職員がいました。やはり糸魚川も今後、こういう職員を育てるために組織を、課をつくっていったり、考えていくべきだと思う。これ高齢化と同時に公共施設の整備というのは、糸魚川市の多くの課題の中で最も大きい課題の一つだと思います。それだけに専門的知識を要する職員を育てる意味でも専門部署をつくったほうがいい。

それで、今また、1つ聞きたいんですけども、職員の人事異動、これは今回本当に余計なこと言うんですけども、大沢課長一番恐らくこれに関しては情報を一番つかんでる立場だと思うんですけども、大沢課長ずっとこの場所でいていただければいいんですけども、やはり残念ながら定年とか何とかというのがあるだけに、やはり担当者がかわっちゃうと、そりゃ優秀な職員が来ても、それをまた一から把握していかなきゃならない。絶えずそれを管理監督するのは、それは副市長や市長かもしれませんけども、この辺の危機感をずっと持ち続けるためには、やっぱりこれはどの部署にも共通して今の時代言えることだと思いますけども、特にこういう部署をつくって、人事異動は頻繁に行わないほうが無駄な経費とかそういうのが少なくて済むんじゃないかなと、無駄な経費使わずに行くんじゃないかなというふうに私は思うんですけども、その辺どのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

藤田副市長。〔副市長 藤田年明君登壇〕

○副市長（藤田年明君）

お答えします。

確かにそういう専門的知識という部分と、やはり若いときにはいろんな部署を回っていろんな知識を得てもらいたいという考えがあります。昔といやあれなんですけれども、割と2年、3年で異動するというパターンが多かったんですけど、やはりこれからはある程度専門的知識を蓄えるような部署というのは考えていかなきゃいけない時代になってると思ってます。

ただ、その職員をそこに5年ぐらい置かせると考えても、やはり合わない職員もやっぱり出てきますんで、それぞれの職員の適性を考えて、人事異動というのは、これからも続けてまいりたいと思いますけれども、専門的知識というのも頭の隅に置いて考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

いつも同じような話をして申しわけないんですけども、やっぱり職員の適材適所というか、合う合わないというのはあると思うんですね。ぐあいの悪くなる職員おられるということもたまに聞く。

しかし、これわかるんですよ。やっぱり頻繁にあれしてはいないんでしょうけども、やはり市民サイドからしてみると、せつかく覚えていただいて、なれてきた職員が異動して、どんなに有能な職員であっても、その仕事が合わないという形で、なかなかうまくいかないでぎくしゃくするというケースもある。そういう意味では、やはり職員にも負担をかけるだけに、そういう特にこういう厳しい変化の激しい時代になってきて、専門知識を要するような分野がほとんどだと思えますよ。それだけにかつてのような2年交代、3年交代ではなくて、やはり部署によっては四、五年、あるいはもうちょっとやってもらおうと。やっぱり絶えず行政のやりやすいのじゃなくて、市民目線でどういうふうにやっていったらいいのかということを考えていただきたいというふうに思います。次に移ります。

（2）について伺いますが、簡易水道事業の課題について、まず伺います。

公共施設管理指針では、施設の維持管理費について施設の利用率や稼働率の向上、また、料金設定や減免制度の見直しなど利用状況に応じて受益者負担の適正化を図ると記されています。そこで伺います。

平成30年度決算において監査委員の意見書では、簡易水道事業に係る人口減少は、市中心部より早く進み、施設規模に対する給水人口が少ないため、料金収入だけでは経費を賄えないことから、一般会計からの繰入金が必要な状況である。また、老朽化した施設の更新も年々増加するなど、経営環境が厳しさを増している。今後の適正な料金や簡易水道事業のあり方について検討が必要と思われると指摘されています。

昨年度は、参考までに約6,700万円の繰り入れが行われておりますし、その前の29年度は1億200万円、これは特別会計のときでしたけども繰り入れされている。一般会計が非常に厳しくなっているという中で繰り入れをせざるを得ないという、この辺についてガス水道局では、どのように考えているか、意見をお聞きしたいと思います。



〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

樋口ガス水道局長。〔ガス水道局長 樋口昭人君登壇〕

○ガス水道局長（樋口昭人君）

お答えいたします。

水道事業の経営においては、みずからの収入、主に料金収入で事業運営をすることが原則であり、給水サービスに対する利用者である市民の皆様からの負担については、公平であることが基本と考えております。

したがって、簡易水道の料金についても同様の考え方とすることが望ましいと思っておりますが、簡易水道の場合には、不利な地理的条件により整備費が高くつきますし、そして給水人口も少ないことから1人当たりの給水単価が割高になるということもございますので、一定の配慮が必要だというふうに考えております。

また、議員の言われるように一般会計の繰入金も多いという状況ではございますが、今後の人口減少に伴い、ますます事業運営が厳しくなるということも予想されますので、今後、事業の効率化を考えるとともに、料金設定を含めた事業のあり方について今後進めてまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常にデリケートな問題なんで、なかなかはっきり、私も言うこともできないし、非常にガス水道局長も大変だと思いますけども、考え方は本当に十分理解できます。

市長は、簡易水道関係の全国の理事か何かをされてると思うんですよ、市長会で。その現状を少し教えていただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今ほどガス水道局長の答弁したとおりでは、当市の状況はあるわけでありまして。しかし、この整備によって、未整備のところを今整備している状況がございまして、そういったところで少し事業費が膨らんでおる部分がございます。そういう中で、一般会計からの繰り入れも行ってる状態でありまして。しかし、人口減がさらに進むということを想定しますと、やはり単独では厳しくなるわけでありまして。

しかし、糸魚川市はやはり公平性を大切にしていた場合に、たまたま山間地であったということで、非常に高額な水道というのはいかがかな。ある程度のやはり、公共とは一緒にならないにしても余りにも格差があったのでは、私はまずいんではないかな、そういったことを考えたときにどう運営していくかというのは非常に大きな課題だと思っております。それらを考えながらどう進め

ていくか、これが課題となろうかと思っております。

そういう中で、我々はそういった日本全体を考えても同じ現象が生じておるわけでございますので、国の施設対応はどういう形を考えておるかというの、これから進めていかななくてはいけない、全国規模でそれを進めていかななくてはいけないということで、今、全国の協会の中でも論議をしていただいておりますし、また、それを理解しておる衆・参議院の皆様もおられるわけでございますので、そういったところを進めていきたいと思っております。これからいろんな現象が起きるんだらうと思うわけでありましたが、やはりこれは日本全体であったり、糸魚川全体でどこでも大体同じような環境で住めるところをつくっていかなくてはいけないんだらうと思っております。これからの流れは、やはりライフラインは真っ先に取り組まなくちゃいけない問題、そして交通インフラ等もおいてもしっかりなんです、やはり今地域要望が結構、毎年毎年たくさんの要望が参つとるわけでありましたが、その辺の情報交換をする中で、我慢のできるものは我慢していただくということもまたお示ししていかなくてはいけないんだらうと思っておる次第でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

答弁にもございましたけども、国の支援体制にやはり私も期待したいと思います。

話を変えますが、維持管理費について伺います。

施設によって違いがあると思えますけども、一般的な公共施設の維持管理費は、建設に係る、いわゆる建設コスト、土地取得とか全部含めた金額と比較した場合に、維持管理費の場合、どのぐらいになりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたしますが、本当に一つ一つの施設、建設費、また土地取得費というのがそれぞれ違いますので、かなり平均的にこれぐらいですというのはなかなか難しいところがございますが、今、皆さんご利用いただいておりますこの庁舎、市の庁舎につきましては、平成6年に37億円で建設いたしました。土地はもう有しておりましたので、土地代金はかかっておりませんけれども、ことし25年目を迎えます、今年度の維持管理費が6,500万円かかっております。これまで25年、そしてこの後の25年、耐用年数50年と見ますと、50年間で32億5,000万円ということですので、建物や施設によってかなり開きはありますけども、建設費が37億円で、50年間の通常の維持管理費が32億円程度、この施設でいった場合ということで、全てに平均的だということはなかなか難しいということで、お願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今の数字だと、まだ率的にはいいほうじゃないかなと。一般的には3倍かかったり4倍かかったりするような施設も、中にはあるようなことを聞きますけれども。公共施設の診断等により、現在ある公共施設等に係る光熱費とか光熱水費とか修繕費、土地借り上げ料などの施設カルテというのが整理されていると。現在、これ年間糸魚川市の場合、総額で維持管理どのぐらいですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

これら維持管理費の総額、この3年間を統計で持っておりますけれども、おおむね19億円がかかっておる状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これから先の維持管理費等の総額っていうと、なかなか大変な金額になるんで算出してるかどうかわかりませんが、算出してればお聞きしたいんですけども、取り壊し費用について、伺います。

総合管理指針の中で、取り壊し費用の欄があったかどうか、ちょっと記憶にないんですけども、取り壊し費用等についても診断というか数字出ていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

取り壊し費用のみの数字というのは出ていないんですけども、国の指針の中で、先ほども申し上げました40年間の経費ということで、1年で55億9,000万というふうに申し上げたんですが、この数字の中に取り壊し費用も含めた金額ということで公表させていただいております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

ありがとうございました。1つちょっと具体的にお聞きしますけども、今稼働しているごみ焼却施設、これいずれ新しい施設に変わるわけですけども、これ取り壊した場合の取り壊し費用ってどのぐらいですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

関連経費を含めまして概算で7億6,000万円程度と見込んでおります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっぱり特殊な施設なだけに取り壊し費用が7億6,000万という非常に高額な金額になる。何を申し上げたいかという、やはり取り壊し費用にもこういう金額がどんどんこれからかかってくるということを考えますと、相当計画を密にして、今後の整備計画をしていってほしいということをあえて申し上げておきます。

人口動態に合わせて、必要となる施設と、それから余ってくる施設というのがあると思うんです。少子化による、いわゆる学校関係とか保育園、幼稚園等々、あるいは高齢化による福祉施設の需要といえますか、そういったものがまた不足ぎみになってくると。今後、世代別人口構成と将来推計をもとに財政規模に見合った施設整備が重要であると思いますけども、これについてどのように考えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

今現在、どこの学校は統合して、ここはというふうに全て今決まっているわけではありませんけれども、今後の人口の推計、子供たちの数というものをきちっと数字として持ちながら、地域の皆様にお示ししながら、市民の皆様も議員の皆様にもきちっと同じ認識に立っていただきながら、これからの公共施設のあり方を同じ目線で議論できるように進めてきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

その余剰施設の対応について。余剰施設となった公共施設の再利用についても、これ新たな課題となりますが、特に取り壊された集会施設や学校の跡地など、宅地にするのか企業や市民に払い下げするのかなど、これらの有効活用について、早目に計画を立てる必要は私はあると思います。今現在、野放しになっている公共施設の跡地はないかどうか、確認の意味でお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

全く野放しという土地はないというふうに思っておりますけれども、できる限り地域の皆様と利活用について今継続して検討しているもの、それからもう既に売却を計画して、4月には広報等でこことこの土地、買いませんかということで出してるんですが、なかなか売却が進まない、土地利用が難しいところもございます。ご指摘のとおり売却も含めて、計画的に土地の有効的な利活用というものを今後も進めていきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

なかなか売却が進まない。例えば場所によっては、それはなかなか厳しい条件で要らない。しかし、これ差し上げますよと言った場合に、手を挙げる市民もいるかもしれません。そのときにどうぞと。その後、固定資産税いただきますよというような感じで、少しでも収益になるようなことも考える、場所によってなんですけども。そういう適地があるかどうかはわかりませんが、そのような形で税収を少しでも上げていくということも必要ではないかなというふうに思います。

（3）に移ります。（3）について、下水処理施設整備について伺います。

実施計画の概要では、下水道施設の耐震化や長寿命化を進め、適正な維持管理と経費節減に努めると書いてあります。

そこで伺いますが、糸魚川、青海の汚水処理施設更新事業として、3カ年で30億円以上の事業費が計上されています。これにより、処理上の耐久性としては何年もつと考えられるのか。また、これら整備事業によって、管を除く下水処理施設の整備事業は、ひとまず落ちつくと考えてよいのかどうか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

樋口ガス水道局長。〔ガス水道局長 樋口昭人君登壇〕

○ガス水道局長（樋口昭人君）

お答えいたします。

処理場の耐用年数につきましては、当市の処理場の長寿命化計画において全国的な実績をもとに設定しておりまして、電気機械設備におきましては、おおむね20年から25年、コンクリート構造物については70年程度もつものと見込んでおります。また、処理場の更新事業につきましては、現在、青海、糸魚川浄化センターの水処理施設の改築更新を進めておりますが、この後、能生浄化センターの更新や、これら3処理場の汚泥処理施設の更新も予定しておりまして、整備には令和8年ぐらいまでかかるものと見込んでおります。

なお、事業費につきましては、施設の調査点検の結果によりまして、再度見直ししておりまして、令和2年度は約3億円、令和3年度からは毎年5億から10億円程度の事業費がかかるものと見込んでいただいております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

大変長期にわたって高額な投資が必要なんだと今改めて感じました。

少し話は変わりますが、下水処理場の統合ということについて、たしか新年度は能生谷地区が予定されていたと思うんですけども、これらについての今後の予定というのはあるんですか、ほかにまだ、お聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

樋口ガス水道局長。〔ガス水道局長 樋口昭人君登壇〕

○ガス水道局長（樋口昭人君）

お答えいたします。

処理場の統合については、既に平成29年度に川崎地区と筒石地区を統合しており、来年度には能生谷地区を能生地区へ統合する予定にしております。その後については、地理的要因もありまして処理場の統合は予定しておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

話は変わりますが、じゃあ合併浄化槽について伺います。

人口減少により使用料が減少し、料金の見直しも生じてくるということで、下水道の場合ね。費用対効果を考えた場合、合併浄化槽をもっと積極的に推進する必要があるというふうにも思うんですけども、恐らくそれについても努力はされてるんですけども、現状いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

樋口ガス水道局長。〔ガス水道局長 樋口昭人君登壇〕

○ガス水道局長（樋口昭人君）

お答えいたします。

費用対効果を考えた場合には、住居が密集している場合には下水道や集落排水などの集合処理が有利で、点在している場合には合併処理浄化槽による個別処理が有利となりますので、現在、下水道集落排水区域以外の地区において市営の合併処理浄化槽を推進しております。現状では、ここ数年の整備実績が20から30件程度で、未整備の戸数が30年度末現在で約900戸あり、中山間地域の世帯数の減少、それから高齢化、そして下水道のように法的な強制力がないので、それほど整備が進んでいないという状況でございます。今後は該当する地域の未整備の皆様には制度の周知を行い、積極的な整備の推進に努めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

積極的な推進を考えてるということなんで、市民の考え方もありますので、なかなかすんなりとはいかないと思いますけども、よろしく願いいたします。

下水道会計について、30年度の監査意見書では、下水道事業は建設費が大きく、それに伴う借入返済額が多額であり、また、借金返済に充てるため一般会計からの繰り入れを行っているが、基準外繰入金金の減少に努め、自立した会計となるよう引き続き努力されたいと指摘しています。30年度の決算報告書では、約3億1,300万円の不足が生じ、一般会計から繰り入れが行われていると。先ほどの簡易水道と全く同じなんですけども、これについても非常にデリケートな問題でもあるんですが、市長、これについて考え方をお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

本当に我々は、やはり自然環境を改善したり、また、住環境を快適な方向性を進めていく中においては、やはり待ったなしで進めていかなくてはならない部分であろうかと思うわけでございますので、一体的に進めてまいっております。そういった中であるわけでありましたが、やはり公共事業として捉えさせていただいてまいります。しばらくの間は、やはりそういう状況が続くんだろうと思うわけでありますが、非常に一旦手にした文化というのは、なかなか戻れない部分がございます。そういうところを考えた中で、この事業というのは取り組んでいかなくてはならないだろうと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これもやっぱりデリケートな問題で、しかし料金というのは、今後も絶えずついて回るだろうなというふうに思います。非常にそれぞれの会計一つ一つ見ていくと、やはりそういった問題があるだけに、やっぱり気になるのは、一般会計から繰り入れをする。そして、また一般会計における規模が少なくなってきた。そして、行政需要というか市民の要望がまたいろいろあると。今後どのような変化がやってくるのかわからない。それに対応していかなきゃならないだけに、利用料金というものを上げるのはせつないですけど、それらの適正なことも必要なだろうなと私は思います。

これガス事業、そしてもう一括してお聞きしますけれども、水道事業等々について、これは市単独で行っていったほうが、それは当然いいんですけども、果たしてこれが今後可能なのかどうか。広域的に、例えば国では下水処理等に関しては広域的にやったらどうかとか、あるいはガス、水道等について民間委託とかいろいろ話が出てきてますけども、民間に任せたり広域でやっていくという、今まだ話には乗ってないかもしれませんが、今後の考え方として水道局、あるいは市長のほうで考えがあればというか情報があれば教えていただきたいと。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今ライフライン、ガス、水道、下水、今当市は全部公設でやっとするわけでありまして、そういう中でやはり、この地形的に見て非常に経営が難しい状況だろうと考えておるわけでありまして、民営化できるものはしていきたいという部分もあります。

しかし、公共的に進める中において、一番市民の安全・安心の1つのライフラインを考えたときに、今、自然災害が多く発生しとる中で、民間になった場合どうかなということもいろいろ考えたりしますと、公設が一番今いいのではないかなと思っておりますが、できればやはり民間で受けるものがあれば、私は民間で持っていてもいい部分があるかなと思っております。

しかし、内容を見ると非常に難しいし、我々といたしましてもライフラインを簡単に民間にやったときに、災害のときにどう対応できるかということが非常に私は悩む部分でございます。合併した直後、能生のガスの供給所が火災になったときのあの対応を見たときに、民間だったらどうなのかなということを考えて、今でもやはりその辺が一番考える部分でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

樋口ガス水道局長。〔ガス水道局長 樋口昭人君登壇〕

○ガス水道局長（樋口昭人君）

補足であります。広域での事業運営につきましては、今県を中心に検討を進めているところであります。当市では、県の会議への参加のほか、近隣の上越市、妙高市の3市で意見交換を行い、施設統合により広域化や業務の協働化、施設の共同管理などについて検討をしているところでございますが、地理的な問題だとか各自治体の経営方針に違いがありまして、現状では具体的な実現は難しいという状況でございます。

○議長（中村 実君）

質問の途中であります。昼食時限のため、13時まで休憩といたします。

〈午後0時01分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

道路と橋りょう、一緒にお聞きしたいと思いますが、道路については、公共施設総合管理指針に基づき、順次適切に整備を行っていると思っておりますけれども、年間の事業予算についても長期の計画



を立てているかどうか。来年度は2億5,500万、令和2年度は2億1,900万かな、これら計画的に、まず事業費を考えているかどうか。そしてまた、道路修繕は毎年のようにあるわけですが、やっぱり予算的なことを考えると平準化していきなかなきゃならないんじゃないかなというふうに思いますけども、担当課の説明を求めたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

道路に関しましては、まだ、いまだに地域の方から多くのご要望というのをいただいております。

ただ、昨今のこういう状況でございますので、なかなか道路の新設改良という部分に関して地元の声に応じておられるかといいますと、なかなかちょっと我慢していただいとというのが実情でございます。その分、修繕的なこと、例えば本当に少し手をかければ、地元の方のそういうご心配とかが解消されるというケースも多々ございます。そういうところに小修繕という形ではあるんですが、私ども最近のほうでは力を入れて、地元の方の満足度というのを高めるようにしております。

新設に関しましても、当然、国のほうの補助事業のメニューとか、それらのことを意識しまして実施計画等に基づきまして、私ども計画的には考えておりますけど、実施計画に挙げる、次から次と、またご要望いただいとるというような実情もございまして、なかなかこなし切れていないというのが現状でございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

そうするとやはり総合管理指針といいますか、個別の計画を策定されたということなんですが、長期にわたっては新たなやっぱり道路新設という要望があるだけに、これはやっぱり大体の線ではないというふうに考えざるを得ないのかなと。そうすると事業費がもっと膨らむ可能性も出てくるというふうに、今お聞きして感じました。

橋りょうについては、これもやっぱり今と同じような質問になりますけれども、長期的な視点から維持管理経費の縮減を図っているかどうか。要は、事業費の平準化を図り、かつ修繕もできるだけ早目に対応したほうが、素人考えかもしれませんが、経費的にも削減できるんだろうと。そういう意味で、早期に対応をしようとする、あるいは、して計画を立てているかどうか、その点についてお聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

橋りょうに関しましては、橋りょう長寿命化修繕計画というものを糸魚川市、何年も前からつくっております。その中で、橋りょうの持つ特徴、川の上とか道路の上、線路の上、いろんな橋りょうの特性ですとか、実際に5年に一度、近接目視による点検、それらの健全度みたいなのと、そういうのを兼ね合わせまして、できれば議員おっしゃるように予防的な保全というところに今力を入れたいところではあるんですが、なかなか今、市内には530を超えるような、500を超えるような橋りょうがございまして、まずいところから手をかけておるといところもございしますが、ただ、めり張りをつけつつも、橋りょう修繕に要するコストが平準化をするような計画を立てて、修繕を行っておるところもございしますが、突発的に壊れたり、高欄が壊れとるとい突発的な修繕と、そういう計画的な修繕を並行して進めておるといのが今の現状でございします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

個別計画を見たときに、ここには事業費の平準化を図るため10年間の年次計画を策定したと書いてあるんですよ。となりますと、今何となくまだはつきりしていないような言い方されましたけども、10年間ぐらいの計画はしっかり立てているんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐建設課長。〔建設課長 五十嵐博文君登壇〕

○建設課長（五十嵐博文君）

お答えいたします。

実際の修繕費用を算定いたすには、その橋りょうについての修繕の詳細な設計、これは専門的に知識を必要としますので、コンサルタント等に業務委託をする必要があるんですが、修繕計画の中で、そういう平準化を図るために国のほうから、これくらいだったらこういう費用、これくらいだったらこういう費用と、ある程度目安というものが示されております。その国から示された目安に基づいて修繕費用というのを当たらずも遠からずといるか、超超概算的なレベルではあるんですが、そういうことで統一的な基準を使って算定した超概算費用で平準化を図っておるといのが、今の長寿命化計画の中の10年の計画といものでございします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

（4）は省略いたします。

意見として申し上げますけども、今までの件で、まず1点目は、公共施設を今後どのように維持していくのか。一層進む高齢化にどのように対応していくのか。この2つの課題は、当市の行財政運営で非常に大きな問題であるといことを先ほど申し上げました。いずれにしましても長期財政見通しも考慮に入れながら、財源確保はもちろん、施設の数や規模、あるいは存続する施設の優先

順位など、適正配置にも十分な計画を立てるようお願いいたします。

それから、施設の利用状況や施設の現状把握などを踏まえ、今後の維持管理費、改修費用及び取り壊し費用など、長期的な財政運営を分析しなければなりません。そして長期的に利用する施設を選別し、計画的修繕と延命改修など、支出を抑える意味でも早期に対応するようお願いしたいと思います。

それから、4点目として人口規模に応じた公共施設の再編や統廃合が必要な場合は、関係住民が納得できるよう丁寧な説明と十分な協議を重ね、早目の対応をお願いしたいと思います。また、今後の公共施設の現状と整備方針について、住民にわかりやすい情報提供をお願いいたします。

いずれにしても、公共施設整備は建設費を初め、維持管理費、取り壊し費用等、多額な費用がかかりますので、計画的な行財政運営を推進し、財源についても今までとは違い、厳しい時代を迎えているだけに、積極的に行政改革を進めながら財源の捻出に努力をしていただきたいと思います。

時間がないので、教育委員会関係につきましては、次回以降にさせていただきます。

これで終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、松尾議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

関連質問なしと認めます。

次に、田原 実議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田原議員。〔9番 田原 実君登壇〕

○9番（田原 実君）

糸魚川21クラブの田原 実です。

通告書に基づき、5項目について質問いたします。

質問1、地域医療の現状と課題、看護師確保等について。

- (1) 県立病院統合による厚生連病院への影響について伺います。
- (2) 糸魚川市の看護師確保策の成果と課題について伺います。
- (3) みんなで支える地域医療講座の成果と課題について伺います。
- (4) 通院の交通手段、バス路線とダイヤ、特に糸魚川総合病院での乗り継ぎのメリットとデメリットについて伺います。

質問2、新駅押上駅開業と新しいまちづくりについて。

- (1) 押上駅開業日、開業前、開業後のスケジュールについて伺います。
- (2) 駅建設周辺地区及び地区住民との連携について伺います。
- (3) 駅周辺まちづくりに必要となる土地確保について伺います。
- (4) 市民全体でのマイレール意識の醸成について伺います。
- (5) バス、タクシー等の駅前乗り入れなど公共交通システム全体の利便性の向上について伺い